

中国「渡航自粛」、日本経済に『マイナス』『影響ない』が4割ずつで拮抗

『サービス』のマイナス割合が突出
一方で「脱・中国依存」でプラス効果に期待

近畿地区・中国の渡航自粛にともなう影響アンケート



本件照会先

内藤 修(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国から日本への渡航自粛が現在、日本経済に「マイナスの影響がある」とする近畿企業は41.2%、「影響はない」は41.8%と4割ずつで拮抗している。他方、「プラスの影響がある」は4.1%だった。今後半年程度の影響について、「マイナスの影響がある」は36.1%に低下する一方、「プラスの影響がある」と見込む企業は7.2%に上昇。主要業界における「マイナス影響がある」割合をみると、現在の影響では宿泊や観光関連を含む『サービス』が突出して高く、今後の影響でも『サービス』が目立った。

帝国データバンク大阪支社は、中国政府による日本への渡航自粛要請にともなう日本経済への影響について、近畿2府4県の企業へ緊急アンケート調査を実施した。

※調査期間:2025年12月5日～12月9日(インターネット調査)

※有効回答企業:194社

中国「渡航自粛」、日本経済に「マイナス」「影響ない」とする近畿企業が4割ずつで拮抗

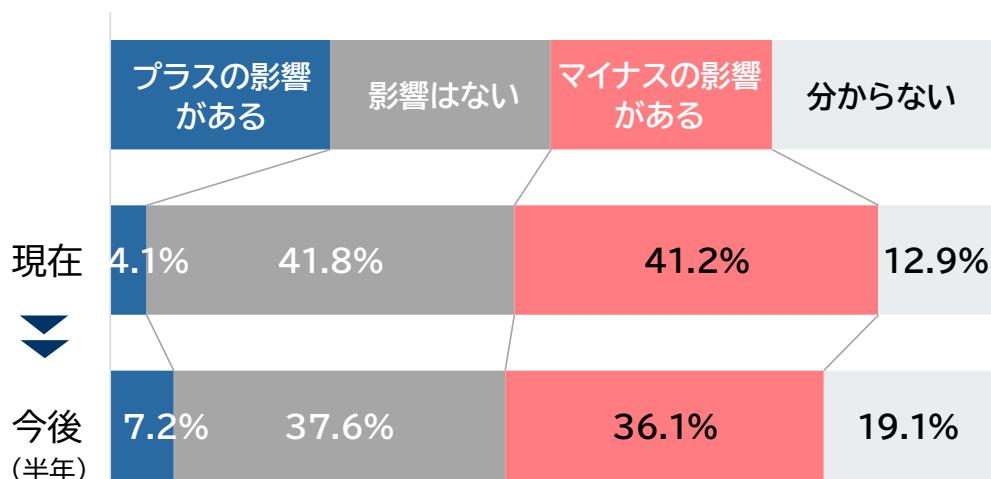
2025年11月7日の台湾有事を巡る高市首相の国会答弁を受け、中国外務省は11月14日、自国民向けに日本への渡航を当面控えるよう注意喚起した。現在この動きは日本経済にとってどのような影響があると考えるか近畿2府4県の企業に尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業が41.2%、「影響はない」が41.8%と、約4割で拮抗する結果となった。他方、「プラスの影響がある」は4.1%だった。

さらに、今後半年程度の影響についても尋ねたところ、「マイナスの影響がある」は36.1%と現在のマイナス影響の割合を下回った。一方で、「プラスの影響がある」とする企業は7.2%に上昇した。多くの企業は今回の渡航自粛を冷静に受け止め、影響は限定的とみていることがうかがえる。

企業からは、「中国本土からのインバウンド客の減少は、大阪への影響は最も大きいと考える」(包装用品卸売、大阪)や「中国の渡航自粛の影響は、インバウンド関連企業には影響が大きいと思われる」(電気機械器具卸売、大阪)など、観光関連への影響を危惧する声が聞かれた。また、「当社は留学生の部屋探しもしております、影響が出る可能性がある」(不動産代理・仲介、京都)などの声も挙がった。

他方、今後の影響については、「今のところさほど影響は無いようだが、今後は様々な事業で影響ができると考えられる」(婦人・子供服小売、兵庫)といった声も聞かれた。このほか、「日本経済にはマイナスだが、オーバーツーリズムや治安悪化の改善など、プラスに働くことが多い」(有機化学工業製品製造、兵庫)など、観光地や宿泊施設の混雑緩和による好影響を期待する声も挙がった。

中国の渡航自粛にともなう日本経済への影響



注1:母数は、有効回答企業194社

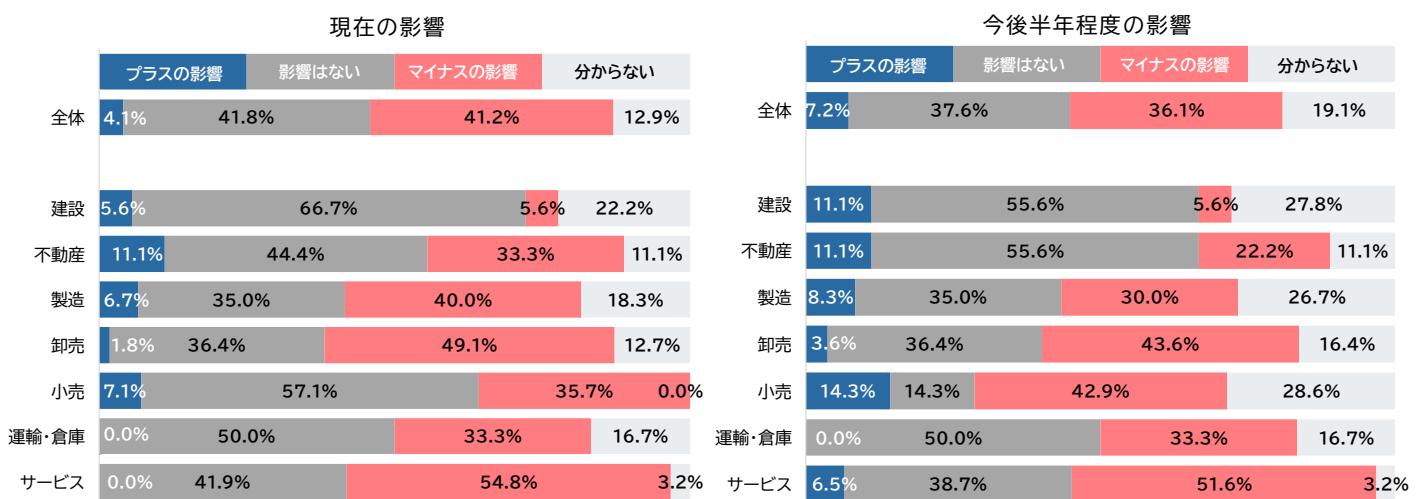
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

宿泊や観光関連など『サービス』は 54.8%でマイナス 今後も『サービス』のマイナス割合が突出

現在「マイナス影響がある」を主要業界別にみると、中国からの観光客の減少により直接的な影響を受ける宿泊や観光関連を含む『サービス』が 54.8%と突出して高く、繊維や化学品などを中心に『卸売』(49.1%)が続いた。

他方、今後半年程度の影響では、『サービス』の 51.6%が「マイナスの影響」を見込んでおり、主要 7 業界のなかで唯一、5 割を超えた。次いで、『卸売』(43.6%)、『小売』(42.9%)が続いた。

中国の渡航自粛にともなう日本経済への影響～主要業界～



まとめ

本アンケートの結果、中国から日本への渡航自粛が現在日本経済に「マイナスの影響がある」とする近畿企業は 41.2%で、小売、宿泊、観光関連への懸念が多く挙がった。また、卸売でも懸念の声が少なくなかった。一方で、今後の影響については、「脱・中国依存」の動きによる経済への好影響や、オーバーツーリズムの改善を見込む企業も複数あり、その結果、マイナスの影響は 36.1%に低下し、プラスの影響は微増となった。総じて、多くの企業は今回の渡航自粛を冷静に受け止め、企業マインドには堅調さがうかがえる。

しかし、防衛省は 12 月 7 日、航空自衛隊の戦闘機が中国戦闘機からレーダー照射を受けたと発表し、日中間の緊張は一段と高まっている。このため、事態の収束は見通しにくく、たとえ収束しても同様の問題が再発し、観光産業やビジネス渡航、さらにはサプライチェーンへの影響が生じる可能性もある。

こうした状況下、日本が観光や生産面などで中国への依存度を高めていることが、改めて課題として認識されている。企業はこの機会を捉え、顧客ターゲットや調達先などの取引先を中国に過度に依存しないよう分散化を進めるとともに、国内市場の需要拡大にも注力することが重要である。